生活防衛の謎、増えない消費の理由

発表日：2015年8月21日（金）

～社会保障負担による構造的なデフレ意識～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　熊野英生（℡：03-5221-5223）

4～6 月の消費減退は、しばしば「生活防衛」という言葉で説明される。その正体とはデフレ意識の残存にほかならない。そのデフレ意識は、社会保障に関連した負担増によって形成された面が大きく、元々、短期間では解消しない。限界的には、日本経済の成長見通しが悪化すると、デフレ意識は強まる。その解消には、腰を据えて家計の所得水準を引き上げていくプロセスを長く継続させていくしかない。

「生活防衛」とは何なのか

「生活防衛」という言葉を耳にする機会が増えた。例えば、4～6 月の GDP 速報がマイナス成長になったことをみて、家計が「生活防衛」でお金を使わなくなったから、消費が落ちてマイナス成長になった、という説明である。

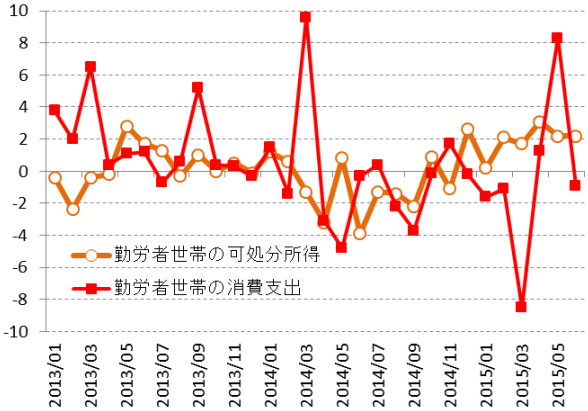
「生活防衛」という文学的な表現には要注意である。この抽象的な表現は、実態をロジカルに説明できないときに用いられていることが多いからだ。人々が消費をしない理由が「生活防衛」と説明すると、人はそれで一応の説明がついたような錯覚に陥って、裏側にある諸要因を分析しなくなる。

まず、おかしな解説は、「食料品価格が上がったから消費者が生活防衛に走った」という話である。2015 年 6 月の消費者物価指数は、除く生鮮食品の伸び率が前年比 0.1%である。消費者物価全体は、伸び率が低下している。食料品価格は上昇しているが、エネルギー価格の下押しが効いていて上昇分は完全に相殺されている。局所的な物価上昇で、消費マインド全体が防衛的になるという説明はおかしい。

仮に、物価上昇が犯人であるならば、消費支出が増えて生活が圧迫されるはずであるが、逆に支出金額は減っている。消費税要因が物価を上昇させていた時期にも同じように、消費支出は減っていた。

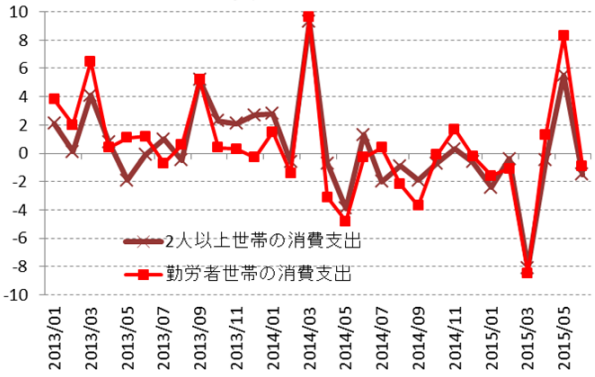
不思議なのは、消費が減る一方で、勤労者の所得が増えている点だ。総務省・家計調査でみる限りは、勤労者世帯は賃金上昇の恩恵※を受けている。それなのに、勤労者世帯は２人以上世帯と同様に消費の伸びが不安定になっている（図表１、２）。勤労者世帯の場合は、所得が増える一方で、増えた分を消費支出に回さないで、貯蓄積み立てに振り向けている。生活防衛とは、家計は貯蓄率を高めている状況を指す。貯蓄率を高めさせる要因こそ、生活防衛の正体なのである。

前年比%　（図表１）勤労者世帯の消費・所得の伸び率



出所：総務省「家計調査」

前年比%　（図表２）２人以上世帯・勤労者世帯の消費の伸び率



出所：総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

※論者によっては、名目賃金が増えても、実質賃金の伸びはマイナスだから、生活防衛になると説明する。しかし、その説明は、名目消費額がマイナスになる理由を語ってはいない。実質賃金がマイナスになるダメージは、本来は貯蓄率の低下を意味するはずである。

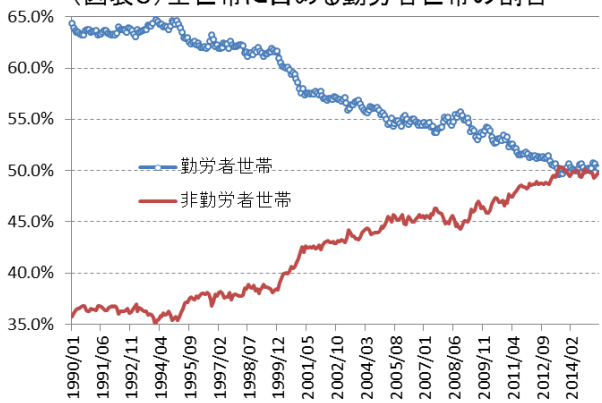
「生活防衛」というデフレ意識

もうひとつ、「生活防衛」には怪しい点がある。「生活防衛」と呼ばれている行動は、家計がお金を使わずに貯め込んだり、安いものを選んで買って節約するということを指すのだろう。ならば、それは以前からのデフレ現象と変わらない。「生活防衛」の正体はデフレなのだ。そうすると、8 月半ばに発表された政府の財政経済白書が「デフレ状況ではなくなった」と高らかに宣言したのに対して、生活防衛が広がっている状況は食い違う。筆者は、デフレ意識はまだ残っていると考える。デフレは終わったこととして扱い、言葉を替えて「生活防衛」という説明は、混乱を生じさせやすい。

デフレ意識の復活は、景気情勢が悪化し始めたことで、その存在感が強まったと考えるのが自然である。体力が低下すると、隠れていた病状が表面化するのと同じことだろう。

賃上げが進んでいるのにデフレ意識が解消されなかったことは、家計全体でみて賃上げの恩恵が行き渡りにくかったことを意味する。ひとつの理由は、高齢化が進んで、非勤労者世帯が増えたことにある。「家計調査」のデータでも、勤労者世帯以外の割合は趨勢的に上昇して、最近では全世帯の半数近くになっている（図表３）。これは、世帯の高齢化によって、年金生活者が増えているということでもある。

（図表３）全世帯に占める勤労者世帯の割合

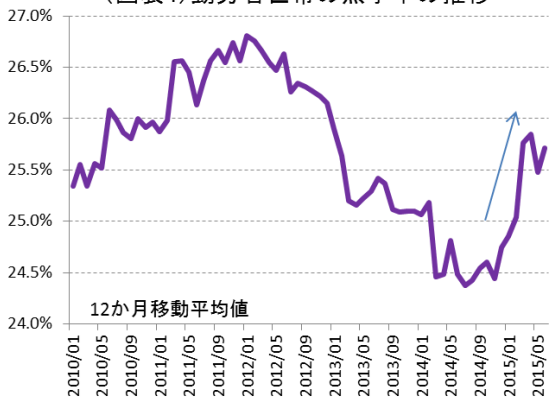


出所：総務省「家計調査」

高齢者は、公的年金の物価スライドがあるとは言っても、物価上昇に 1 年遅れて支給額が変化する。2015 年 6 月には初めてマクロ経済スライドが適用されて、年金支給額は上昇したが、その上昇率は物価上昇には追いつかなかった。日銀の黒田総裁が、円安によってインフレ予想を醸成したのに対して、高齢者世帯は買い急ぎをするよりも防衛的な意識を強めたという逆説的な面もあったのだろう。

勤労者世帯についても、前述のように貯蓄率（黒字率）の引き上げが起こっている。ここにも、デフレ意識が背後にはあるはずだ。データを確認すると、勤労者世帯の黒字率が上昇しているのは、2014 年 4 月の消費税増税からである（図表 4）。ひとつの要因として、消費税増税は、将来の費用増加を意識させて、現在の貯蓄の必要性を強く意識させた可能性はある。

前年比％（図表4）勤労者世帯の黒字率の推移



出所：総務省「家計調査」

根深い社会保障問題

デフレ意識の背後には、景気循環の作用以上に構造要因がある。例えば、生活防衛の背景には、社会保障制度の将来不安、あるいは予想される医療・介護の自己負担増があると言えばわかりやすいはずだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

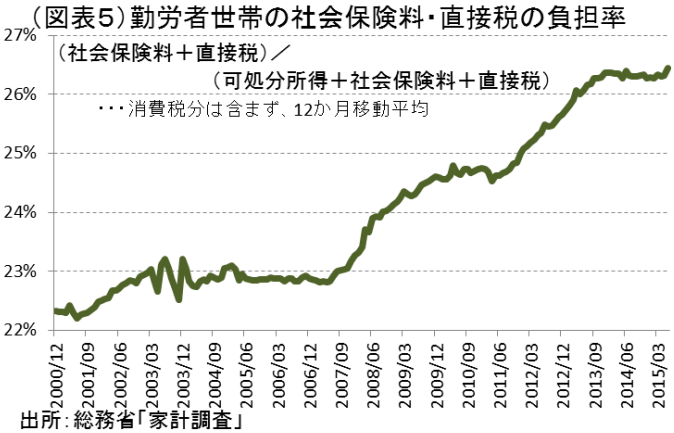
最近の社会保障関連の負担増と言えば、（1）2015 年 8 月から介護保険の適用を受ける人の自己負担割合が 1 割から 2 割に引き上げられたことがある。これは一定の所得水準がある世帯に限られるが、それでも対象者が 60 万人もいる。

そのほか、（2）年金支給額の特例水準の解消として、2013 年 10 月から 2015 年 4 月までに累計で▲2.5%の支給額が削られた。対象者は、厚生年金･国民年金加入者であり、極めて広範囲に及ぶ。この特例水準の解消や消費税増税に対応するかたちで、年金受給者には 2014 年 4 月に臨時福祉給付金が 1 人 1.5 万円ずつ支給された。2015 年度はこれが 1 人 6,000 円になる見通しである。この特例水準のインパクトは、国民年金・厚生年金の受給者ともモデル世帯の収支でみて、給付金支給分を合算してもネット削減になる。2014・2015 年にかけて、年金生活者の家計にはこの要因の負担増が効いてくる。

これから年金を受け取る世代には、（3）厚生年金の報酬比例部分の段階的支給開始年齢の引き上げが効いてくるだろう。すでに、2013 年に開始された報酬比例部分の支給開始の後ずらしは、1948 年 4 月 2 日～1950 年 4 月 1 日生まれの男性の支給開始が 61 歳になるかたちで始まっている。つまり、以前ならば 2013 年に厚生年金の報酬比例部分を受け取るはずだった 60 歳の男性が 61 歳まで受給を受けられないことになる。この段階的引き上げは、2015 年には 1950 年 4 月 2 日～1952 年 4 月 1 日生まれの男性が、62 歳からの支給開始となるかたちで拡張されている。年間の報酬比例部分の受取人数が 35 万人前後だと仮定すると、2013～2015 年の間に約 100 万人のシニア層が、以前のように 60 歳から受け取れなくなる計算になる。そう考えると、世帯主年齢が 60 歳に近づく年齢の家計では、自ずと家計消費において防衛的な姿勢が強まると考えられる。

そのほか、（4）現役世帯には、毎年、国民年金・厚生年金保険料の引き上げがある。2004 年の年金改革によって、2017 年度まで年金保険料率が定期的に引き上げられる措置が決まっている。そのため、社会保険料負担は見えない負担増として 2000 年代央以降の家計収支をじわじわと圧迫してきている。

（図表5）勤労者世帯の社会保険料・直接税の負担率



出所：総務省「家計調査」

縷々述べてきたが、これらの家計収支への重石は、個々にどれが苦しかったかを特定できない。むしろ、家計は明示的でなくとも暗黙のうちに幅広い負担増への圧迫感を感じている。長期時系列の家計の負担率（社会保険料負担+直接税、消費税を除く）は、2007 年以降に段階的に引き上がっている（図表 5）。

そうした問題は、その原因が高齢化であると誰もが分かっているので、半永久的に負担増からは逃げられないと考えている点において深刻である。

デフレ意識の払拭は不可能なのか

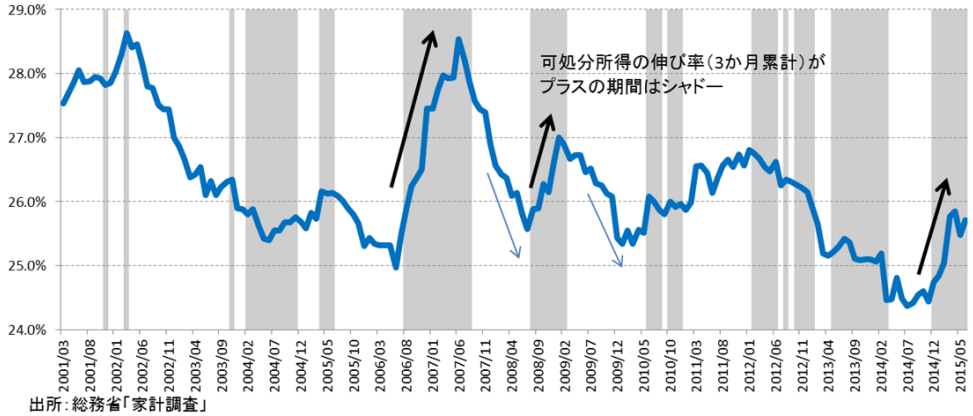
上記のような見方には２つの疑問が投げかけられるだろう。ひとつは、社会保障負担の増加は、ここにきて発生したものではないので、2015 年 4～6 月に目立ってきた消費減や、貯蓄率の引き上げを説明するものではないのではないか、という疑問である。

確かに、限界的な変化を構造要因で説明するのは不自然に思える。しかし、家計調査を調べたとき、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

所得が増えて貯蓄率が上昇する反応は、今初めて起こったものではなく、2000 年代初頭から続いている傾向だと言える（図表 6）。勤労者世帯でみて、可処分所得の伸び率がプラスになったときに、家計の貯蓄率が上昇した経験は、2006 年、2008 年、そして 2015 年である。家計の貯蓄率の上昇は、所得が減ったときに消費支出を同調し切れない局面で起こっていた。ラチェット効果という現象である。従って、現在も可処分所得が伸びたからこそ、2006 年の時期と同じように家計貯蓄率が上昇するという反応を見せているのだと考えられる。

（図表6）勤労者世帯の黒字率の長期時系列推移



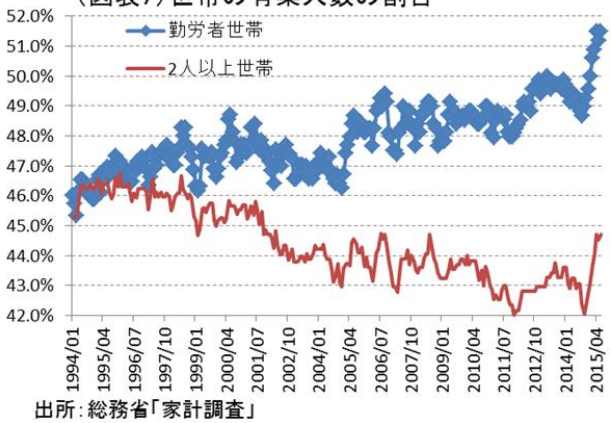
出所：総務省「家計調査」

もうひとつは、社会保障負担がデフレ意識を醸成しているのならば、そのデフレ感覚は半永久的になくならないのではないか。あるいは賃上げを促進しても無駄なのではないかという疑問である。

筆者は、社会保障が原因になっているデフレ意識であったとして、それを徐々に緩和することは可能だと考える。問題は、そうした取り組みに時間がかかる点である。直感的に、2 年連続で賃金が上昇したと言っても、社会保障システムへの不安がそう簡単に解消する訳はない。家計の意識が変わるには当然ながら時間がかかる。だから、地道に賃上げを継続して、社会保障負担の重みに端を発するデフレ意識を段階的に小さくするしか方法はない。そのためには、日本の成長期待を押し上げるための成長戦略の継続的な取り組みが必要になる。楽観的になってアクセルから足を離してはいけない。

政府が賃上げ促進を行っている一方で、家計自身にも能動的な取り組みがある。世帯主の賃金上昇だけではなく、家族全員で働くことで総所得を増やそうとする動きである（図表 7）。総務省「家計調査」では、世帯における有業人数の割合がここにきて増えていることが確認できる。このことは、労働需給が逼迫していく、非正規雇用や短時間労働者の給与水準の改善にまで行き渡れば、世帯単位の所得拡大が浸透していく展望を予感させる。

（図表7）世帯の有業人数の割合



出所：総務省「家計調査」

「生活防衛」という言葉は、その正体がデフレ意識であることを曖昧にさせるものである。20 年近くの時間をかけて染み付いた構造的なデフレ意識を、短期的な需要刺激策だけで解消できると考えずに、正しい成長政策と公平な社会保障改革によって、我慢強く解消させていくことが重要であろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。